

クラウド財務管理はコスト 削減以上のメリットをもたらす

目次

はじめに	3
主な調査結果	4
クラウド財務管理がもたらすメリット	5
図 1：大半の組織がクラウド予算を超過	6
図 2：クラウド財務管理プラクティスの実装がもたらす最大の影響	7
クラウドのコスト管理におけるベストプラクティス	8
多岐にわたるクラウドサービスを活用：インフラストラクチャ、プラットフォーム、ソフトウェア	8
図 3：コンピューティングインフラストラクチャとして、データベースやその他のマネージドサービスの使用率が急増	8
多岐にわたる料金モデルを活用	9
図 4：クラウド財務管理チームは、利用可能な多岐にわたる購入モデルを利用する可能性がより高い	10
アカウント管理、リソースのタグ付け、チャージバック/ショーバックなどを使用してビジネス上、有意義な方法でコストを配分	10
図 5：月次予測が最も一般的な オプション	11
オーナーシップと説明責任の双方を負うチームの手にクラウド財務管理を委ねる	12
図 6：クラウド財務管理は主に IT 部門の責任	12
コスト管理とサステナビリティとの密接な関連性	13
図 7：IT チームがサステナビリティの目標設定と達成に深く関与している エラー! ブックマークが定義されていません。	
図 8：現在、Excel スプレッドシートがサステナビリティメトリクスの追跡に最も使用されているツール	14
まとめ	15
方法論	16

はじめに

パブリッククラウドでの利用費用が増加するにつれ、企業は当然のことながら、クラウド支出の監視や管理方法を模索するようになります。また、インフレや金利上昇によって、これらの取り組みへの緊急性が増す一方で、パブリッククラウドに年間\$100,000以上を費やしている企業を対象とした調査では、80%の企業はほとんどの月でクラウドの予算を超過していることがわかりました。コストは依然として懸念事項であり、クラウド支出を管理することは、クラウド利用量を掌握し、組織の投資価値を最大化することにつながります。調査回答者の圧倒的多数(95%)は、クラウドサービスを利用することで、同等のオンプレミスのシステムと比較して、ITインフラストラクチャの総所有コストの削減が図れると回答しています。

パブリッククラウドの領域において、組織が投資効果を高めるための基本的な方法は既にいくつかあります。まず初めに挙げられる最もわかりやすく、最も効果的な方法は、無駄を省き、リソースの利用率を高めることです。これを実現するために組織は、エンジニアリング(クライアント側の需要に応じてリソースを自動的にスケーリングするアプリケーションの構築)、またはこの機能が組み込まれたクラウドサービス(マネージド型データベースやインテリジェントストレージクラスなど)を使用しています。2番目の方法は、より予測可能なワークロードに最適となりますが、リソースを大幅な割引価格で事前に購入することです。3番目の方法は、スポットインスタンスを介してクラウドプロバイダーの余剰キャパシティを活用する、あるいは機械学習ベースのツールを使用して、最適なコスト、パフォーマンス、耐障害性を実現できるようワークロードを構成することです。

しかし、一つの方法で利用者のすべてのニーズを満たす方法はありません。アプリケーション資産全体でパブリッククラウドの支出を管理すること、もしくは全体的な価値を継続的に高めるためには、ビジネスにとって有意義な方法で使用量を継続的に監視し、リソースがプロビジョニングされている組織の隅々までコスト意識を高める必要があります。これと同時に、エネルギー価格が上昇しているこの時流の中、二酸化炭素排出量の削減を目指す組織は、サステナビリティ(持続可能性)の観点でITチームが重要な役割を果たすと考えています。無駄を省くことは、経済的にも環境的にもメリットがあります。

この20年間パブリッククラウドは、IT業界に多大な影響を与えてきましたが、この傾向は続くものとみられます。クラウドの採用が拡大するに伴い、組織のクラウドへの支出額も当然増加しますが、クラウド財務管理は、コスト以上のメリットを継続的に獲得できるでしょう。



主な調査結果

- パブリッククラウドに年間 \$ 100,000 以上を費やしている企業を対象とした調査では、ほとんどの月においてクラウド予算を超過している企業は 80%にのぼることがわかりました。しかし、調査回答者の 95%は、同等のオンプレミスのシステムと比較して、クラウドサービスを利用した方が、IT インフラストラクチャの総所用コスト削減が図れると回答しています。
- マクロ経済のインフレ率が過去最高に達したにもかかわらず、パブリッククラウドインフラストラクチャの単価は低く抑えられています。当社の調査によると、クラウドサービスの購入者は、必ずしもコスト削減にはならないが、クラウドに移行したことで節約した費用を生産性の向上や新たな収益を生み出すために新サービスに充てていることがわかりました。
- クラウド財務管理を組織に組み込んでいる企業は、その取り組みによってさらにクラウドの採用が拡大し、収益の増加、収益性の向上につながる可能性がとて高いと報告しています。
- 当社の調査結果によると、クラウドコスト管理のベストプラクティスには、以下のものが含まれます：利用可能な多岐にわたるサービスを使用すること（インフラストラクチャ、プラットフォーム、ソフトウェア）、利用可能な多岐にわたる料金モデルを使用すること（オンデマンド、リザーブドインスタンス、Savings Plans、スポットインスタンス）、アカウント管理、リソースのタグ付け、チャージバック/ショーバックを介してコストを配分すること、クラウド支出に対する当事者意識と説明責任の両方を担うチームに財務管理を委ねること。
- 半数以上の組織において、IT チームがクラウドの財務規律の主要な推進力となっていますが、この責任の所在は支出額によって変わる可能性があり、情報システム基盤の運用チームや財務チームなど上位層のチームへと業務移管される可能性があります。
- また、IT チームはサステナビリティの目標設定にも深く関与しています。調査対象となった組織の 86%が正式なサステナビリティに関わるプログラムを導入しており、そのうちの 71%がサステナビリティの目標設定と達成に IT 部門が深く関与していると報告しています。

クラウド財務管理がもたらすメリット

概して、クラウド財務管理（CFM、財務業務、FinOps と呼ばれる）とは、クラウドリソースのプロビジョニング、デプロイ、モニタリングに対するコスト意識を浸透させ、説明責任を推進するための一連の原則や実践を指します。FinOps に含まれるのは、アカウントレベルの規律、チャージバックとショーバック、リソースとアカウントのタグ付け、予測と予算編成、コスト監視とアラート、コミットメントに応じた割引やスポットインスタンスの使用などです。個人でクラウドリソースを起動させ、コストを経費として計上し、清算するためにクレジットカードを利用していた「シャドーIT」時代は遠い過去となり、現在主流となりつつあるクラウド活用によって請求額が増え続けるに伴い、組織全体でのコスト管理はとて重要になっています。

これらを採用することでコスト節約が図れますが、クラウドの利用者は節約した費用をより多くのクラウドサービスに投資する傾向があります。451 Research による調査「Voice of the Enterprise (VotE) : Cloud, Hosting & Managed Services

(CHMS) , Budgets & Outlook 2022」によると、既存のパブリッククラウドユーザーの 72%がクラウドへの支出を来年度増やす予定であり、これは調査対象のその他のどのカテゴリよりも高額となっています（2 番目に高額となっているのは SaaS であり、ユーザーの 64%が支出を増やす予定です）。

つまり、クラウドへの支出を増やすことは明らかに悪しきことだ、と言う考え方は、的外れだと言えます。マクロ経済のインフレ率が過去最高に達したにもかかわらず、パブリッククラウドインフラストラクチャに対する単価は低く抑えられています。

451 Research のクラウド価格指数によると、パブリッククラウドコンピューティングのベンチマーク価格は、この 2 年間ほとんど変化していません。また、クラウドへの移行やクラウド使用量の最適化によるコスト削減額を、生産性の向上や新たな収益を生み出すために、新サービスに充てることができます。これは、テクノロジー（この場合はパブリッククラウド）へアクセスしやすくなり効率性が向上したことで需要増加につながり、ひいては利用が増加するというジェボンズのパラドックスの一例です。

回答者の大多数（96%）は、クラウドの支出予測または予算編成を組んでいます。これは、回答者が年間平均 \$ 700,000 以上クラウドに費やしていることを考慮すると、驚くことではありません。それでもなお、大半の組織（80%以上）は多くの場合、予想支出額を超過してしまい、その額は少額に留まらず、予算を 25%以上超過している組織は半数にのぼります（図 1 参照）。

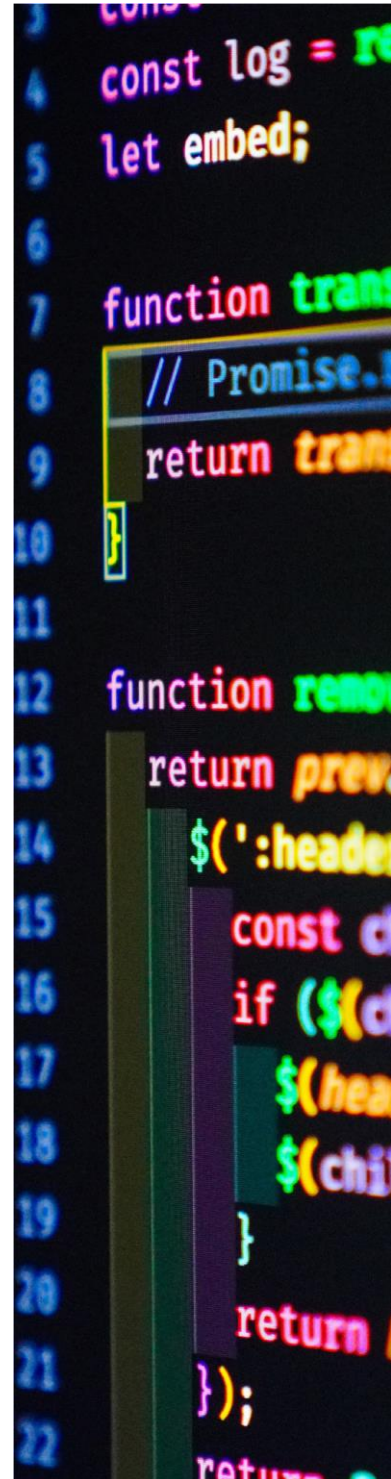
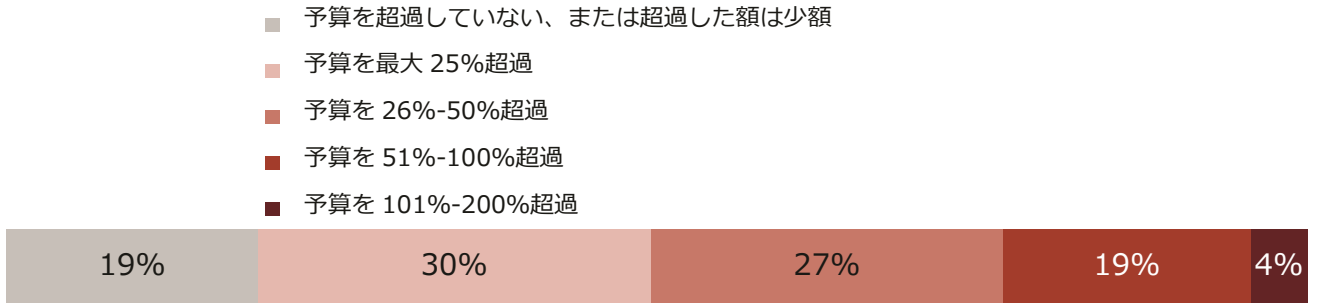


図 1 : 大半の組織がクラウド予算を超過

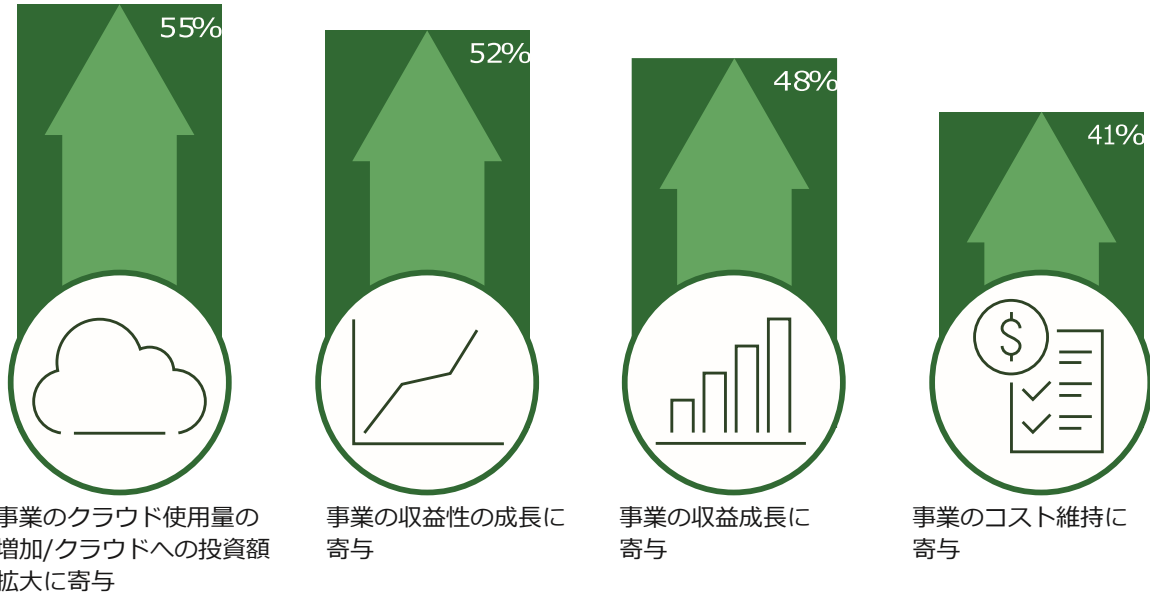


Q. 平均して、どの程度クラウドリソースが予算超過していますか? (n=1,000)

出典 : 451 Research custom survey、2022 年

マクロ経済のインフレが続く中、購入者はパブリッククラウドに目を向けており、これは、過去 5 年間にわたって、IT ポートフォリオのゲームチェンジャーとなった同じ理由がその背景にはあります。この理由としては、運用費をインフラストラクチャに充てること、クラウドプロバイダーが運用上の労力を請け負う革新的なサービスを試用すること、より個別最適化された顧客体験を求めるエンドユーザーの期待に応えるため開発を加速させること、実際の需要の増減に応じてリソースをより適切に調整することが挙げられます（対照的となるのは、ピーク時の需要に対応するために、長期的な設備投資を行い、20%または 30%程度の低い平均稼働率を維持する場合です）。多くの組織でクラウドの年間支出額が数百万ドルに達する中、支出を成果に結び付けるにはクラウド財務管理が不可欠となっています。クラウド財務管理を組織に組み込んでいる企業は、その取り組みによって、クラウドの使用量が増え、収益向上や収益性も向上する可能性が最も高いと報告しています（図 2 参照）。

図 2 : クラウド財務管理を組織に組み込むことによる最大の影響



Q. クラウド財務管理を組織に組み込むことにより総合的に判断して、次に挙げる点においてどのような影響がありましたか? (n=1,000)

出典 : 451 Research custom survey, 2022 年

クラウドの採用はジャーニーに例えられることがよくありますが、調査結果によると、クラウド利用が長期に渡れば渡るほど、より良い成果につながるということがわかりました。長期的にクラウドを利用している利用者ほど、クラウド財務管理のベストプラクティスを組織に組み込む可能性は高く、（これは継続的な改善活動につながるという考え方を支持していることでもあり）、また、コスト削減をも達成する可能性が高く、クラウドを4年以上利用しているユーザーのうち60%以上がインフラストラクチャに対する単価を60%以上削減できたと報告しています。顧客はIT環境に大掛かりな変更を加える必要はありません。ITトランスフォーメーションの大半は今後推進され、（451 Research's Vote: CHMS, Cloud Pricing 2022 surveyによると、組織のIT意思決定者の4分の3以上は、今後3~5年間で中規模から大規模なIT環境の変革を進めると予想）、クラウドプロバイダーのサービスは継続的に拡大しており、クラウドスキルが貴重であることから、段階的なIT環境の改善が堅実な選択肢になります。

「当社は最初の18か月間、（当社のクラウドプロバイダーが）絶えず私たちにコスト管理についてこのような質問をしてきたことに驚きました。『直接お会いしてコスト削減の機会についてお話しさせてください。リザーブドインスタンスを紹介させてください…もしくは、未使用のリソースに関するレポートをお渡しします。』と、このようにして私たちが自らやろうとしなくてもクラウドプロバイダーがコスト最適化の技術を教授してくれました。」

IT/エンジニアリングマネージャー/スタッフ 10万人以上の従業員、\$100億以上の収益
食品、飲料、農業

クラウドのコスト管理に おけるベストプラクティス

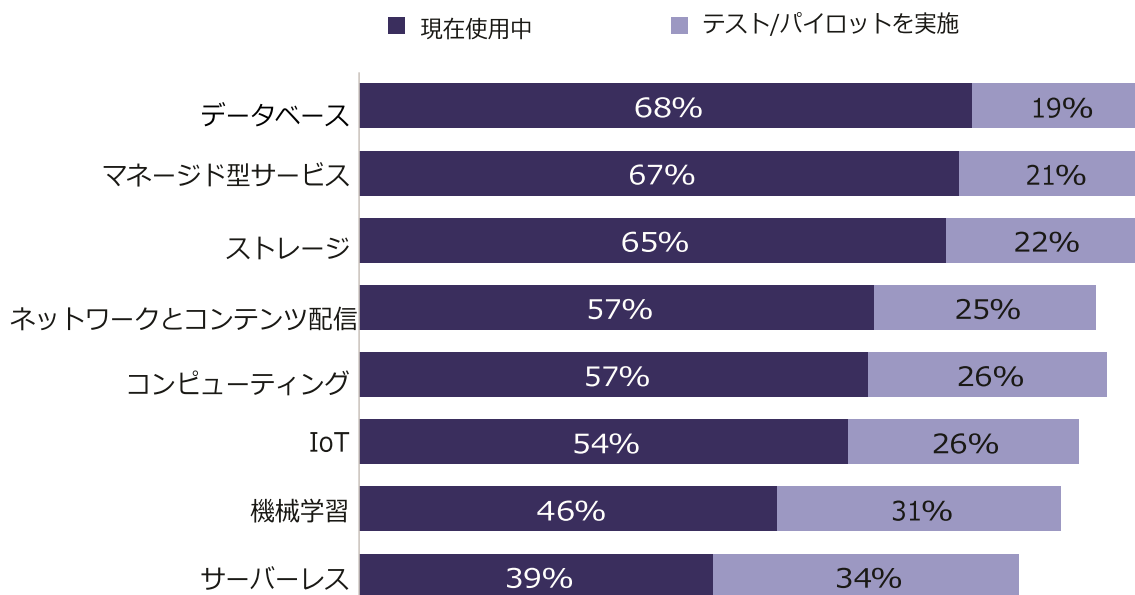
パブリッククラウドに年間 \$ 100,000 以上を費やしている組織の IT 意思決定者 1,000 人を対象とした調査結果で、上記の財務上および運用上のメリットを実現するためのベストプラクティスが明らかとなりました。

多岐にわたるクラウドサービスを活用：インフラストラクチャ、プラットフォーム、ソフトウェア

デプロイする環境が拡大し、クラウドプロバイダーがデータベースや機械学習プラットフォームなど、より高度なサービスを提供するに従い、企業はこれらの機能を自社管理することから脱却しつつあります（図 3 参照）。



図 3：データベースやその他のマネージド型サービスの使用率が急増



Q. 次の AWS テクノロジーをどのように使用していますか? (n=1,000)

出典：451 Research custom survey、2022 年

クラウドを採用する初期段階では、利用者はデータをストレージバケットに入れて、テストや開発の目的で仮想マシンを起動することで満足していました。しかし、成熟度が高まり、クラウド支出が増加するに伴い、社内における IT チームの運用上の労力を効果的に軽減できるサービスが定着していきます。特にデータベース（より一般的にはマネージド型サービス）を使用している回答者は、財務管理実践の利点として、労働能率の増進、インフラストラクチャに対する単価の削減、および総コストの削減を挙げる傾向があります。

「サーバーレスデータベースは...コストの観点から見て、魅力的です。使った分だけ料金を支払い、必要に応じて拡張できます。そのため、データベースのコストに関する苦情は耳にしたことがありません。」

IT/エンジニアリングマネージャー/スタッフ

10万人以上の従業員、\$100億以上の収益、食品、飲料、農業

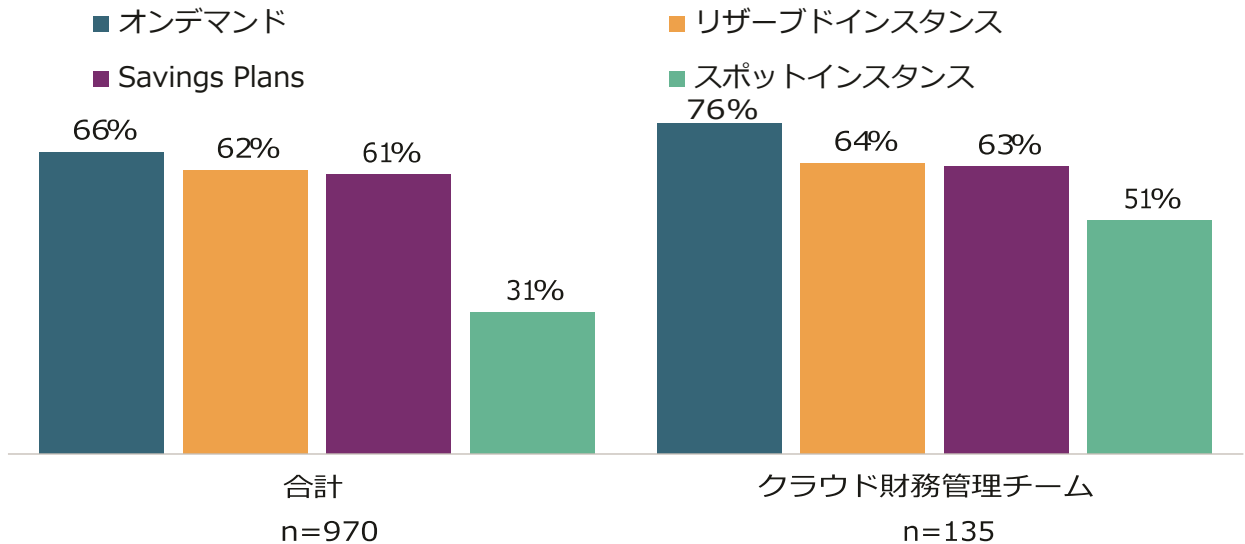
多岐にわたる料金モデルを活用

当社の調査結果は、コミットメントに応じた割引プログラムやスポットインスタンスの料金によるコスト管理の有効性を示しています。コスト削減率が高い回答者は、スポットインスタンスを利用している可能性が最大で40%高く、さらに Savings Plans を採用している可能性も高く、Savings Plans では、1年ないし3年の契約を結ぶ代わりに大幅な割引料金（60%以上）でリソースを購入することができます。この料金モデルは、コスト削減だけでなく、利便性も魅力的な特徴として兼ね備わっています。事前に割り当てたコンピューティングリソースのキャッシュを用意しておくことで、開発者は調達プロセスを経ることなく、処理能力を自由に引き上げることができます。

依然として一番選ばれる料金モデルは、クラウドの原点に忠実なオンデマンドでの購入（66%）であり、僅差で次ぐのは、リザーブドインスタンス（最も節約効果が高い料金モデルですが、特定のマシンタイプと場所に制約されます）と Savings Plans（図4左参照）です。複数の料金プランを使用する場合、ワークロードに応じて購入タイプを戦略的に組み合わせる必要があります。そのため、たとえば、定常状態のアプリケーションに対するキャパシティ要求が把握できている場合、コンピューティング能力のベースラインの割り当てを設定したり、バッチジョブやその他突発的に著しく増減するが中断しても支障をきたさないワークロードにスポットインスタンスを適用したり、オンデマンドマシンを起動し、アドホックや実験的な使用に対応したりすることが可能です。

専任のクラウドコスト管理チームを擁する組織の調査回答者は、多岐にわたる購入オプションを適用している可能性が高く（図4右参照）、IT、開発、プラットフォーム、財務チームなど、コスト管理を行うその他のステークホルダーよりもオンデマンド料金やスポット料金を利用する傾向が見られます。オンデマンドインスタンスとスポットインスタンスは、それぞれパブリッククラウドで最高価格と最低価格となる両極端な料金設定を代表するものですが、一方、より手頃な料金のリザーブドインスタンスや Savings Plans によるオーバープロビジョニングは、購入したリソースが使用されない（つまり、無駄になる）事態を招くこととなります。

図 4：クラウド財務管理チームは、利用可能な多岐にわたる購入モデルを利用する可能性がより高い



Q. 現在、組織でクラウドリソースを購入する際、次のうちどの料金モデルを使用していますか？

Q. クラウド財務管理（CFM）の組織への組み込みをどの役割のものが担当していますか？

出典：451 Research custom survey、2022 年

アカウント管理、リソースのタグ付け、チャージバック/ショーバックなどを使用してコストを配分

「（パブリッククラウドの料金設定として）当社はチャージバックモデルを採用しています。クラウドでアカウントをセットアップし、アカウントにチャージバックされます... 管理業務や関与しているさまざまなグループを対象に、一定の割合が差し引かれます... 私たちはお客様がパブリッククラウドを使用してどのようにコスト削減が図れるか常に評価しています。たとえば、お客様は Windows から Linux への移行が可能か、または、1 年ないし 3 年間の使用期間のある長期契約を結ぶことで、料金を抑えることが可能かなどを評価しています。」

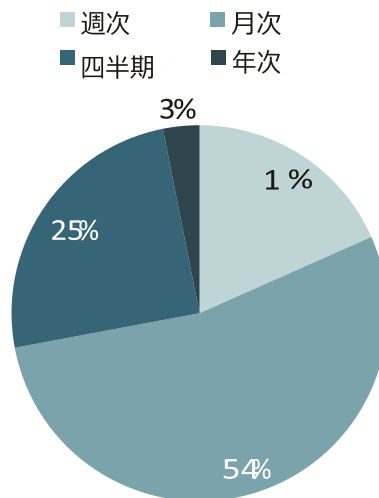
IT/エンジニアリングマネージャー/スタッフ 従業員 100~249 人

\$ 2,500 万~4,999 万の収益、政府機関

報告されたコスト削減率が高い利用者は、パブリッククラウドのコストを管理するうえで、アカウントとタグの管理がとて重要であることを示しています。これは、特定の部門へのチャージバックやショーバックよりも、重要だということです。各オプションは、組織のレポートラインやクラウドの成熟度に応じて異なります。多くの企業での各部門は、オンプレミスの実装に結びついた IT 機能を中心に据えて、成長を遂げてきました。ワークロードをクラウドに移行するにつれ、企業は、セキュリティ、コスト、データ主権やその他の要素に関するコンプライアンスを確保するには、「シフトレフト（開発の早い段階で対策を実施）」、つまり開発事後ではなく開発サイクル全体にわたってポリシーとガバナンスを適用する方法を用いて、新しいクラウドネイティブなアプリケーションを構築する方が、より効率的で繰り返し可能な方法であることに気づき始めています。

どのタイプのコスト配分が使用されている場合でも、支出は定期的に追跡する必要があります。当社の調査によると、最も一般的なオプションは、月次予測と支出追跡であり（図 5 参照）、これはクラウドプロバイダーの請求、およびコミットメントに応じた料金体系と一致しています（長期契約は通常、月単位で償却して短期契約と比較されます）。調査回答者は、月次予測と四半期ごとの予測を比較した結果、時間の経過とともにインフラストラクチャに対する単価が大幅に低下したと報告しています。

図 5：月次予測が最も一般的



Q. どのような頻度でクラウド支出の予測を行っていますか？ (n=959)

出典：451 Research custom survey、2022 年

「毎月クラウド利用費用を見直しているため、（クラウド利用費用の管理や制御する当社の能力は）かなり優れています。私たちこそが、これらのコスト最適化を推進しています。キャパシティレポートと使用率レポートの作成、つまり、データ、コスト、パフォーマンス、キャパシティの利用状況を提供することで、コスト管理が可能だと考えています。データを提供する場合、マネージャーや財務担当者でも分かりやすくすることで、行動を促すことができます。」

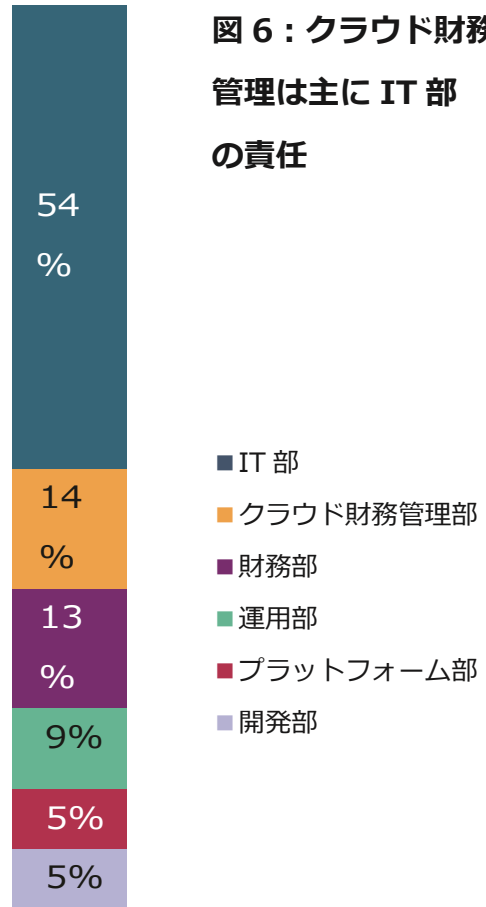
IT/エンジニアリングマネージャー/スタッフ

従業員数 100~249 人

\$ 2,500 万~4,999 万の収益、政府

当事者意識と説明責任の双方を負うチームの手にクラウド財務管理を委ねる

当社の調査によると、クラウド財務管理機能の責任は、主として IT チームが負っていることがわかりました（図 6 参照）。この調査結果は支出レベルを問わず一貫しています。大半の組織では、IT チームが予算規律とクラウドリソースの配置の両方を担当しています。ただし、クラウドへの支出額が増えるにつれ、他のグループがより重い役割もしくは、軽い役割を担う可能性があります。パブリッククラウドへの年間支出が \$ 750,000 未満の組織では、開発チームと運用チームがコスト管理の主な責任を負う可能性が高く、クラウド支出があるしきい値を超えると、プラットフォームチームや財務チームに義務移管される傾向があります。



Q. 組織内のどの部門がクラウド財務管理（CFM）の実装を主に担当していますか？ (n=1,000)

出典 : 451 Research custom survey, 2022 年

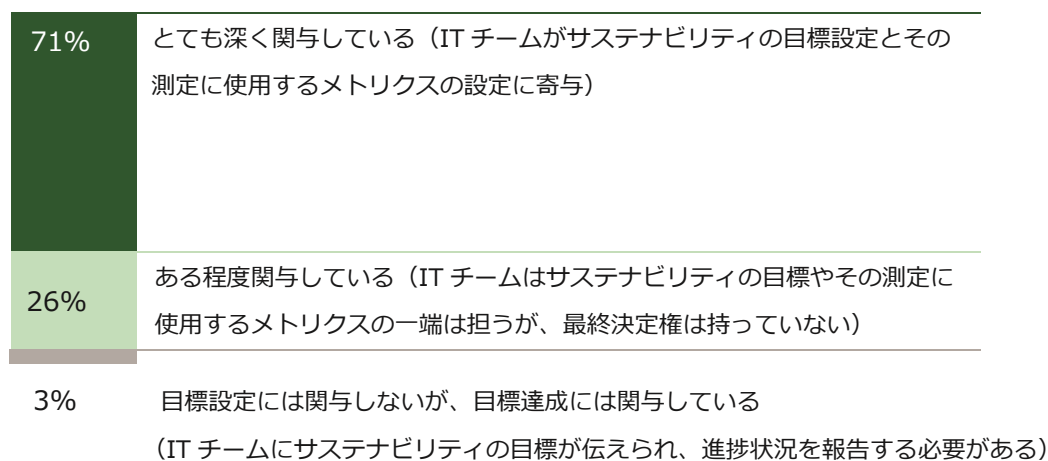
コスト管理とサステナビリティとの密接な関連性

クラウドコンピューティングやその他の IT 業界は、新しいテクノロジーやイノベーションをリードしており、環境保護と持続可能な成長をもたらす先駆者の役割をも担うことが期待されています。電力/エネルギーの消費量が最も多い企業であるクラウドプロバイダー（特に 100 万台規模以上のサーバーリソースを保有する企業であるハイパースケイラー）は、電力を 100%再生可能エネルギーで賄い、二酸化炭素排出量の実質ゼロ化を推進すると固くコミットメントしており、利用者が自社のクラウド利用に起因する影響を追跡できるよう、二酸化炭素排出量ツールを実装しています。

クラウドサービスの利用者がこのコミットメントに対して重きを置いていることは、調査結果でも裏付けられており、サンプルに含まれる組織の 86%（たとえば、パブリッククラウドに年間 \$ 100,000 以上を費やしている組織）が、サステナビリティプログラムを正式に導入していることが明らかになっています。そして、この取り組みにおいて、最も貢献しているのは IT チームです。サステナビリティの目標を掲げる組織の 71%は、IT 部門が目標設定と達成に深く関与していると述べています（図 7 参照）。



図 7 : IT チームがサステナビリティの目標設定と達成に深く関与している



Q. IT チームは、組織のサステナビリティの目標設定/達成にどの程度関与していますか？ (n=861)

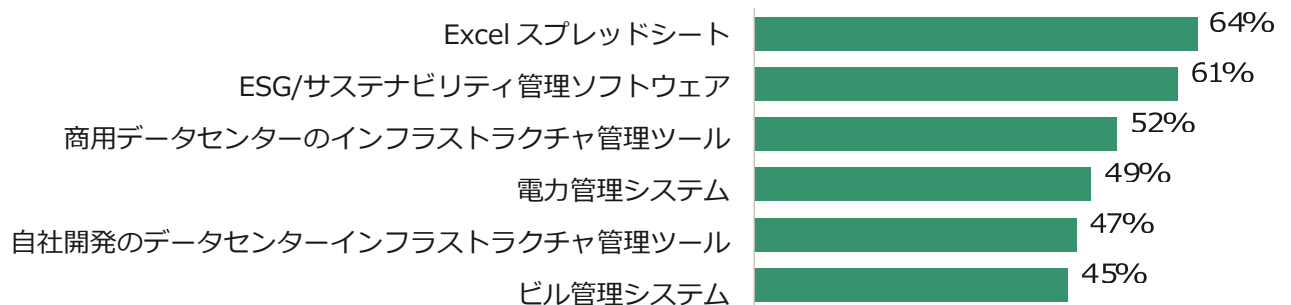
出典 : 451 Research custom survey、2022 年

温室効果ガスプロトコルは、二酸化炭素排出量を報告する際に使用される業界基準です。スコープ 1 には報告企業が所有または管理する事業からの直接排出量が含まれ、スコープ 2 には購入または取得したエネルギーからの排出量が含まれ、スコープ 3 には報告企業の上流および下流のサプライチェーンにおける間接排出量が含まれます。企業がオンプレミスのデータセンターからパブリッククラウドにワークロードを移行すると、企業の責任はスコープ 1 と 2 からスコープ 3 に移り、スコープ 1 とスコープ 2 の管理責任は、クラウドプロバイダーが負うこととなります。上流のサプライチェーンでの選択によって、どのように環境に影響を与え得るかを利用者は把握したいため、クラウド上における二酸化炭素排出の追跡は必要となります。

最も簡単でわかりやすいコスト管理戦略が、無駄を省くことだと考えると、クラウド支出の規律とサステナビリティの目標達成の相補的な性質はごく自然なことです。組織が従来のキャパシティ計画と同様の方法でクラウドに導入すると、当初はクラウドリソースを過剰にプロビジョニングすることとなります。当社のデータは、専用のクラウド財務管理機能を導入している期間が長ければ長いほど、企業がサステナビリティの目標設定や達成に必要な、アプリケーション動作の可視化を実現している可能性が高くなると示しています。クラウド財務管理に 4 年以上積極的に取り組んでいる回答者のうち 72% は、戦略的なサステナビリティの計画策定に積極的な役割を果たし、使用する監視ツールに関する詳細な知識を有すると回答したのに対し、クラウド財務管理に携わった経験が 1 年未満の回答者では、この割合は 40% でした。

もちろん、パブリッククラウドは企業全体の電力/エネルギー使用量における一要素に過ぎず、企業は組織全体の目標達成に向けた進捗状況を設定および追跡するためのさまざまなツールを自由に利用できます。ただし、このようなシステムへのデータ入力はさまざまなソースから得られる可能性があり、現在最も使用されているツールは Excel スプレッドシート (64%)、それに続くのは ESG/サステナビリティ管理ソフトウェア (61%) であることは驚くべきことでありません (図 8 参照)。一方、より専門的なソフトウェアを支持する勢いが増しているように見えます。今後 2 年間にデプロイする予定のツールについて回答者に尋ねたところ、ESG/サステナビリティソフトウェアがトップに上がりました。

図 8 : 現在、Excel スプレッドシートがサステナビリティの指標の追跡に最も使用されているツール



Q. サステナビリティ向上の測定、監視、管理に、次のうち、どのツールを現在使用/使用する予定ですか？ (n=793)

出典 : 451 Research custom survey, 2022 年

現在追跡しているサステナビリティの指標は、光熱費を見直すことですぐに入手できるもの、つまりエネルギー消費量（69%）と水使用量（59%）です。しかし、今後2年間の採用計画では、温室効果ガスの排出量（45%）と廃棄物（42%）の監視力向上が推進されます。この実態は、これらに起因する影響を測定するための専用ツールに対する市場の需要があることを示しています。

まとめ

パブリッククラウドに対する単価は、インフレ経済下でも比較的安定しているため、クラウド支出が全体として増加傾向にあるのは驚くべきことではありません。451 Research の Market Monitor サービスは、パブリッククラウドの IaaS と PaaS への支出の今後5年間の CAGR（年平均成長率）が、16%伸びると予想しています。従業員と顧客基盤の分散化が進み、デジタルファーストのエンゲージメントを期待する新世代の消費者を満足させる必要性から、多くの組織は、大部分の IT 資産をパブリッククラウドに移行しています。大半の企業がシャドーITの段階を超え、成熟しており、IT 予算に占めるクラウドサービスの割合が増す昨今、投資を最大限に活用するために、組織は当然クラウド費用の監視と管理に目を向けています。

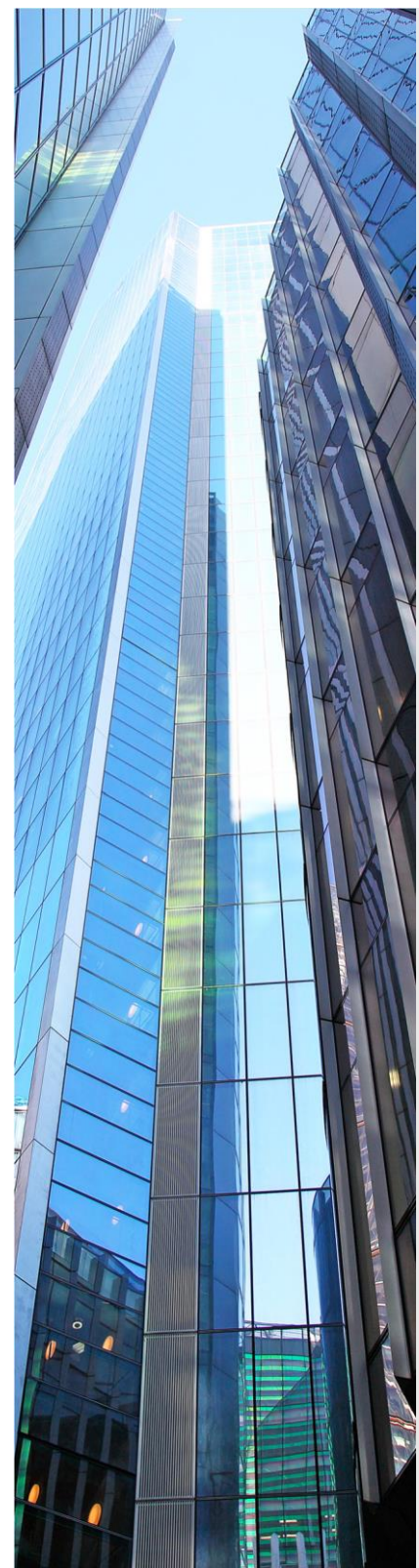
クラウドプロバイダーとソフトウェアベンダーは、予算設定、コスト差異に関連するアラート、不必要な過剰支出を是正するためのツールを多数提供しています。その方法には、簡単な方法（たとえば、営業時間外にリソースをオフにする、予測可能なワークロードに対して長期割引を活用するなど）、または、煩雑な方法（アプリケーションをリファクタリングして必要なときにのみリソースを起動する、中断しても支障のない処理にスポットインスタンスを使用するなど）もあります。ここでの秘訣は、獲得できる価値が、支出を上回り続けることを担保することです。これを実現するために組織は、ビジネス関連の目標を設定し、多岐にわたるデプロイメントのオプションと料金モデルを活用して成果を出したいと考えていることでしょう。

この調査では、クラウド支出の財務規律（IT など）を担当するチームがサステナビリティの目標設定と達成にも関与している可能性が高いことが示されています。目的が一致したのは自然な成り行きです。すなわち、無駄なものは排除すべきであり、コンピューティングリソースをアプリケーションのニーズに、よりの確にマッチングさせることでもたらされる効率性は、財務およびサステナビリティ目標、双方の目標達成に寄与します。



方法論

この調査では、世界中の 1,000 人の IT 意思決定者を対象にウェブベースのアンケートを実施しました。サンプルには、南北アメリカ（米国、カナダ、ブラジル）の 325 人、ヨーロッパ（英国、ドイツ、フランス）の 275 人、アジア太平洋（インド、日本、オーストラリア、韓国、中国）の 400 人を含む、11 か国からの、幅広い業種を代表する回答者が含まれていました。米国に拠点を置くすべての回答者は、年間収益が \$5 億以上、従業員数が 500 人以上、パブリッククラウドの年間支出が \$25 万以上の組織に所属、米国外に拠点を置く回答者は、年間収益が \$2 億 5,000 万以上、従業員数が 250 人以上、パブリッククラウドの年間支出が \$100,000 以上の組織に所属していました。すべてのアンケート回答者は、一連の包括的なスクリーニング用の設問を使用して審査され、提示された調査アンケートに回答するために適格な職務に携わり、知識を有する者として確認されています。



コンテンツ提供



現在のクラウド財務管理機能を見直し、積極的にギャップを埋める方法について、お客様のアカウントチームにご相談ください。

AWS のアカウントチームがありませんか?AWS にお問い合わせください :

<https://aws.amazon.com/contact-us/>

AWS サービスを活用して、コストを最適化し、ビジネス価値を加速する方法を学びましょう。

<https://aws.amazon.com/aws-cost-management/>

他のお客様が、コスト削減、スタッフの生産性、オペレーショナルレジリエンス、ビジネスアジリティに関するメリットをどのように実現しているかご覧ください。

<https://aws.amazon.com/economics/>

ビルダーや金融専門家向けの CFM 教育プログラムをご利用ください。

<https://aws.amazon.com/training/classroom/aws-cloud-financial-management-for-builders/>

<https://aws.amazon.com/training/classroom/aws-cloud-for-finance-professionals/>

AWS 利用に起因する二酸化炭素排出量を追跡および予測できます。

<https://aws.amazon.com/aws-cost-management/aws-customer-carbon-footprint-tool/>

著者について



Jean Atelsek

Senior Research Analyst, Cloud Transformation and Digital Economics Unit

Jean 氏は、S&P Global Market Intelligence の一部門である 451 Research の Cloud Transformation チームと Digital Economics ユニットにわたって従事しているアナリストです。Jean 氏は、四半期ごとのクラウド価格指数の成果物を作成するほか、パブリッククラウドとプライベートクラウドにおける TCO、パフォーマンス、または消費量の管理または改善するためのテクノロジーやサービスを提供しているベンダーやクラウドプロバイダーについて取り上げています。クラウドネイティブの分野では、コンテナネイティブソフトウェア、サーバーレスアーキテクチャ、サービスメッシュに焦点を当てています。

このレポートについて

Discovery report は、主要なエンタープライズテクノロジーセグメントにおける市場ダイナミクスを、実際のプラクティショナーによる「現場」での経験や見解というレンズを通した（つまり彼らが何をどのような理由から実施しているかを評価した）一次調査データに基づく調査です。

451 Research について

451 Research は、技術革新と市場混乱に焦点を当てた情報テクノロジーの調査およびアドバイザリーのリーディングカンパニーです。100 人を超えるアナリストとコンサルタントが、同時発表されるリサーチやデータ、アドバイザリーサービスや Go-To-Market サービス、ライブイベントなどを組み合わせて、世界中の 1,000 社以上のクライアント企業に重要なインサイトを提供しています。2000 年に設立された 451 Research は、S&P Global Market Intelligence の一部門です。

CONTACTS

The Americas

+1 877 863 1306

market.intelligence@spglobal.com

Europe, Middle East & Africa

+44 20 7176 1234

market.intelligence@spglobal.com

Asia-Pacific

+852 2533 3565

market.intelligence@spglobal.com www.spglobal.com/marketintelligence

Copyright © 2022 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.

These materials have been prepared solely for information purposes based upon information generally available to the public and from sources believed to be reliable. No content (including index data, ratings, credit-related analyses and data, research, model, software or other application or output therefrom) or any part thereof (Content) may be modified, reverse engineered, reproduced or distributed in any form by any means, or stored in a database or retrieval system, without the prior written permission of S&P Global Market Intelligence or its affiliates (collectively S&P Global). The Content shall not be used for any unlawful or unauthorized purposes. S&P Global and any third-party providers (collectively S&P Global Parties) do not guarantee the accuracy, completeness, timeliness or availability of the Content. S&P Global Parties are not responsible for any errors or omissions, regardless of the cause, for the results obtained from the use of the Content. THE CONTENT IS PROVIDED ON "AS IS" BASIS. S&P GLOBAL PARTIES DISCLAIM ANY AND ALL EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, FREEDOM FROM BUGS, SOFTWARE ERRORS OR DEFECTS, THAT THE CONTENT'S FUNCTIONING WILL BE UNINTERRUPTED OR THAT THE CONTENT WILL OPERATE WITH ANY SOFTWARE OR HARDWARE CONFIGURATION. In no event shall S&P Global Parties be liable to any party for any direct, indirect, incidental, exemplary, compensatory, punitive, special or consequential damages, costs, expenses, legal fees, or losses (including, without limitation, lost income or lost profits and opportunity costs or losses caused by negligence) in connection with any use of the Content even if advised of the possibility of such damages.

S&P Global Market Intelligence's opinions, quotes and credit-related and other analyses are statements of opinion as of the date they are expressed and not statements of fact or recommendations to purchase, hold, or sell any securities or to make any investment decisions, and do not address the suitability of any security. S&P Global Market Intelligence may provide index data. Direct investment in an index is not possible. Exposure to an asset class represented by an index is available through investable instruments based on that index. S&P Global Market Intelligence assumes no obligation to update the Content following publication in any form or format. The Content should not be relied on and is not a substitute for the skill, judgment and experience of the user, its management, employees, advisors and/or clients when making investment and other business decisions. S&P Global keeps certain activities of its divisions separate from each other to preserve the independence and objectivity of their respective activities. As a result, certain divisions of S&P Global may have information that is not available to other S&P Global divisions. S&P Global has established policies and procedures to maintain the confidentiality of certain nonpublic information received in connection with each analytical process.

S&P Global may receive compensation for its ratings and certain analyses, normally from issuers or underwriters of securities or from obligors. S&P Global reserves the right to disseminate its opinions and analyses. S&P Global's public ratings and analyses are made available on its websites, www.standardandpoors.com (free of charge) and www.ratingsdirect.com (subscription), and may be distributed through other means, including via S&P Global publications and third-party redistributors. Additional information about our ratings fees is available at www.standardandpoors.com/usratingsfees.